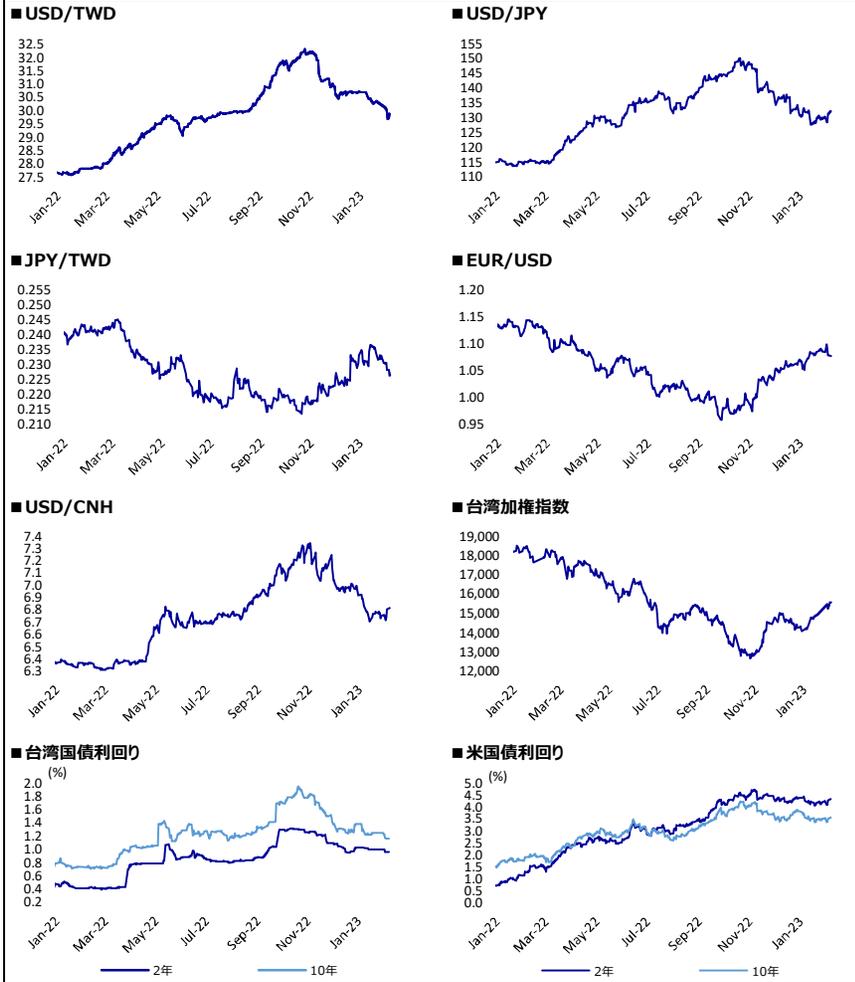


市場動向



先週の市場動向

■ USD/TWD
先週のドル/台湾ドルは下落し、約7か月ぶりの台湾ドル高水準に。週初1/30の春節明けは30.300でオープン。春節期間中に海外株式市場が上昇したことを受け、台湾株は買われ台湾加権指数が15,000ポイント台に回復し、台湾ドルも30.1台前半まで買われた。1/31は株式市場が軟調に推移するも前日からの外資の流入が続き、一時30台を割り込んだが、FOMCを控える中、一段のドル安とならず30台前半での推移となった。2/1も外国人投資家の台湾株が続き、30台を維持できずに29.9台半ばまで下落。2/2はFOMCのパウエルFRB議長の会見を受け、ドル安の流れに。輸出企業もドル売りに入ると、一時29.658まで下落し、約7か月ぶりの台湾ドル高水準をつけた。2/3は米雇用統計の発表を控える中、外国人投資家の売り買いが交錯し、29.7台前半の狭いレンジで推移。2/4は強い米雇用統計の結果を受けたドル高の流れに29.900まで上昇したが、土曜営業日で商いは薄く値動きも限定的に。最終的に先週比1.5%ドル安台湾ドル高の29.900で先週の取引を終了。週間の外国人投資家の株式買い越し額は1,195.6億台湾ドル。

■ USD/JPY
先週のドル/円は上昇。週初1/30は129.75でオープン後、令和臨調が政府と日銀に共同声明の見直しを提言と伝わりと日銀の金融政策変更への思惑から129円台前半に反落。一巡後は米金利上昇を受け130円台半ばまで戻した。1/31は米第4四半期雇用コスト指数が予想を下回るとインフレ鈍化が意識され、ドル売り材料に。また、米1月消費者信頼感指数も予想を下回ったことから、129円台後半まで下落。しかし、米金利が上昇すると130円台に戻した。2/1は米1月ADP雇用統計や米1月ISM製造業景況指数が予想を下回り129円台前半まで下落。注目のFOMCでは予想通り0.25%の利上げを決定、声明文でも利上げを継続としたことから129円台後半に戻したが、パウエルFRB議長が会見がハト派の内容と受け捉えられ、ドル円は一時128.08まで下落。2/2は前日の流れを受けて128円台前半まで下落。一巡後は129円台に戻したが、BOE、ECBが予想通り0.50%の利上げを決定するも内容はハト派的に捉えられ、欧州通貨が売られ円が買われると、ドル円は一時128.08まで下落。2/3は米雇用統計が控える中、128円台半ばで小動きとなったが、1月の米雇用統計の内容は強く、ドル高の流れに。1月米ISM非製造業景況指数も市場予想を上回り、ドル買い材料となり、最終的に先週比1.1%ドル高円安の131.20で先週の取引を終了。

今週の見通し

■ USD/TWD 予想レンジ：29.600-30.050
今週はレンジでの推移を見込む。春節後の海外からの急激な資本流入が続いたが、今週は一段落するであろう。ただし、先週末の米雇用統計を受け米金利上昇・ドル高の流れとなっており、引き続き米経済指標には注目していきたい。

■ USD/JPY 予想レンジ：128.00-133.00
先週はFOMC、ECB、米雇用統計の発表等、重要なイベントが経過したが、それと比べると今週は落ち着いており、ドル円はレンジでの推移を見込む。ただし、次期日銀総裁についての報道がみられており、日銀の金融政策変更への警戒感の高まりには注意したい。

今週の予定

2/6 (MON)	
2/7 (TUE)	台湾1月貿易収支、米12月貿易収支
2/8 (WED)	
2/9 (THU)	台湾1月CPI
2/10 (FRI)	米2月ミシガン大消費者信頼感指数

(Source) Thomson Reuters, Mizuho Bank

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず、無断で引用、複製することを禁じます。